



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトブレイン株式会社
コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 豊田 浩文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 木下 鉄平

TEL 03-6880-2600

定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,237	24.7	606	36.3	622	37.0	458	32.4
23年12月期	3,397	△1.2	444	7.3	454	9.5	346	4.5

(注) 包括利益 24年12月期 516百万円 (21.1%) 23年12月期 426百万円 (18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	1,566.69	—	26.5	22.0	14.3
23年12月期	1,183.47	—	26.1	19.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △2百万円 23年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,206	2,281	61.2	6,710.89
23年12月期	2,454	1,759	61.1	5,123.37

(参考) 自己資本 24年12月期 1,963百万円 23年12月期 1,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	726	△248	—	1,751
23年12月期	363	△102	△76	1,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	9.9	290	2.0	290	0.8	175	3.5	598.19
通期	4,600	8.6	650	7.2	650	4.4	400	△12.7	1,367.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	309,550 株	23年12月期	309,550 株
24年12月期	17,000 株	23年12月期	17,000 株
24年12月期	292,550 株	23年12月期	292,550 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,015	16.9	320	45.9	323	44.2	403	90.5
23年12月期	1,723	△3.3	219	2.4	224	5.9	211	△9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	1,380.55	—
23年12月期	724.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	2,041		1,505	73.7			5,145.17	
23年12月期	1,524		1,101	72.2			3,764.62	

(参考) 自己資本 24年12月期 1,505百万円 23年12月期 1,101百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業の内容	4
(2) 関係会社の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(ストック・オプション等関係)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日）におけるわが国経済は、震災からの復興需要や設備投資の持ち直し等により、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調で推移したものの、一方で欧州債務危機や新興国経済の陰り、秋口における国内景気の冷え込み等を背景として、回復の動きに足踏みも見られました。

このような状況の下、当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、業績向上に向けて取り組んでまいりました。これらの経営方針をもとに、営業支援システム（SFA/CRM）「eセールスマネージャーRemix Cloud」を中心としたツールの提供と、「営業マン育成コンサルティング」や「フィールドマーケティング」などのサービス提供を推進しております。これらの主力事業がいずれも好調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は4,237百万円（前期比24.7%増）となりました。

利益面におきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、継続的に取り組んでおります経費削減の効果により、営業利益606百万円（前期比36.3%増）、経常利益622百万円（前期比37.0%増）となりました。また、当期純利益につきましては、これらに加え、期末において繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、あらたに繰延税金資産を計上したことから458百万円（前期比32.4%増）となり、過去最高となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」では、近年企業間でも普及が進んでまいりました、スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、他システムとの連携開発や、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした教育研修などのサービスを提供しております。当連結会計年度においては、主力製品である「eセールスマネージャーRemix Cloud」に、地図機能や名刺自動読み取り機能など、お客様企業で営業活動の効率化がより一層図れるような機能追加を順次実施してまいりました。また、次期以降を見据えて、組織体制の強化を目的とした人材の採用や、販売促進、広告宣伝の強化にも努めてまいりました。以上の結果、売上高2,182百万円、セグメント利益352百万円となりました。

「フィールドマーケティング事業」では、主に店頭における営業支援活動及びマーケットリサーチ事業を手掛けております。当事業では品質向上を常に意識し、お客様のニーズに応えるよう営業活動を続けた結果、大型案件の獲得や継続案件の受注につながるなど好調に推移いたしました。また、次期以降の成長を見据えた基盤作りの一環として、人材の採用や組織体制の強化に努めております。以上の取り組みの結果、売上高1,241百万円、セグメント利益231百万円となりました。

「システム開発事業」では、豊富な開発経験を持つ当社エンジニアと、中国・青島の当社子会社との連携により、システムを高品質かつ低コストでお客様へ提供しております。当連結会計年度は主に既存顧客における更なる開発案件の創出と、新規顧客の獲得に努める一方で、不採算案件が発生したことにより、売上高531百万円、セグメント損失55百万円となりました。

「その他」は、システムインテグレーション事業、MVNO・MVNE事業、書籍企画販売事業を中心に、売上高514百万円、セグメント利益68百万円となりました。

・次期の見通し

平成25年度のわが国経済は、震災の復興需要や設備投資の緩やかな回復、円高の是正等が期待される一方、今後予定される消費税の税率アップ等の負担増が個人消費や雇用に与える影響や海外経済の動向など引き続き懸念材料も残ることから、景気は回復基調で推移していくものの、依然として慎重な見方をせざるを得ないと考えております。

このような経済環境のもと、平成25年度の見通しは以下の通りとなります。

売上高	:	4,600百万円
営業利益	:	650百万円
経常利益	:	650百万円
当期純利益	:	400百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ751百万円増加し、3,206百万円となりました。これは主に、現金及び預金が484百万円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、924百万円となりました。これは主に、未払金が79百万円、支払手形及び買掛金が37百万円、前受金が15百万円それぞれ増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し2,281百万円となりました。これは主に、利益の計上により利益剰余金が458百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、61.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ484百万円増加し、1,751百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により得られた資金は726百万円（前期は363百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前純利益614百万円、減価償却費138百万円、売上債権の増加125百万円などの結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動により支出された資金は248百万円（前期は102百万円の支出）でした。これは有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出166百万円などの結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により支出された資金の増減はありませんでした（前期は76百万円の支出）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することとしております。

当期につきましては、利益剰余金の欠損は解消したものの、利益配分を行うほどの蓄積には未だ不十分と考えているため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期以降につきましては、現時点では無配を計画しておりますが、経済環境や経営状況の変化を鑑み、株主還元方針を改めて検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①中国子会社について

当社グループは中国に連結子会社を有しており、ソフトウェアのオフショア開発を行っております。このため、中国の経済状況の大幅な変化、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるeセールスマネージャー関連事業は、パッケージソフトウェアを中心とする研究開発型の事業であり、そのため先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発費が増加すること等が想定されます。また、受託開発業務においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進捗が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

③主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、eセールスマネージャー関連事業への依存度が高く、平成24年度において連結売上高のおよそ52%を占めております。市場の変化や競合激化等により同ソリューションの売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

④人材の獲得について

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上により、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。当社グループでは優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を継続的に行っております。しかしながら計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っておりますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立された実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識しうる限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループでは、事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起されたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、ソフトブレン株式会社（当社）、当社の子会社6社及び関連会社1社で構成しており、eセールスマネージャー関連事業、フィールドマーケティング事業、システム開発事業を主な事業として取り組んでおります。

- ・eセールスマネージャー関連事業

ソフトウェアのライセンス販売、カスタマイズ開発及び教育研修等のサービスを販売しております。

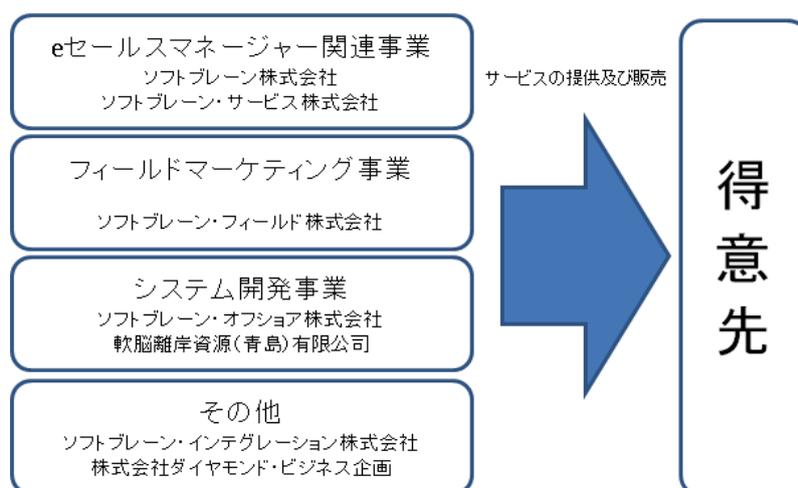
- ・フィールドマーケティング事業

フィールド活動業務、マーケット調査等のサービスを販売しております。

- ・システム開発事業

ソフトウェアの受託開発、オフショア開発等のサービスを販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

①連結子会社

子会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
ソフトブレイン・フィールド株式会社	151,499千円	57%	フィールド活動業務、マーケット調査
ソフトブレイン・サービス株式会社	77,900千円	99%	ソフトウェアのライセンス販売、教育研修
ソフトブレイン・インテグレーション株式会社	50,175千円	100%	システムインテグレーション事業 MVNO・MVNE事業
ソフトブレイン・オフショア株式会社	112,500千円	70%	ソフトウェアの受託開発、オフショア開発
軟脳離岸資源（青島）有限公司	25,000千円	100%	ソフトウェアの受託開発、オフショア開発
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	10,000千円	70%	ビジネス書籍の企画販売

注)軟脳離岸資源（青島）有限公司は、ソフトブレイン・オフショア株式会社の100%子会社であります。

②持分法適用関連会社

関連会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
株式会社システム工房東京	48,500千円	23%	ソフトウェアの開発販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「我々は常に営業課題解決のためのベストプラクティスを実践し、お客様へ世界最高のプロセスマネジメントシステムを提供する」であります。

日本企業の製造部門がこれまでTQC等の運動を通じ、生産性向上を遂げるために種々な努力をしてきた一方、営業現場においては、プロセスマネジメントという概念が定着しておらず、個人が属人的に仕事をしてきた結果、膨大なムダが生じ、競争力の低下を招いてきました。

当社グループは、これを大きなビジネスチャンスととらえ、プロセスマネジメントを徹底的に追求するため、「営業組織力」「マーケティング力」「人間力」「IT力」の4つの観点から、当社グループ自身が様々なことに取り組み、その成果を「仕組み」「サービス」として顧客に提供し、競争力アップのお手伝いをしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで売上及び利益の極大化を目指しており、経営指標として、①売上高、②営業利益、③売上高営業利益率、④営業キャッシュ・フロー、⑤当期純利益を重要な指標と捉えております。

また、営業生産性向上を自社にて体現するという観点から、⑥従業員一人当たり売上高、⑦従業員一人当たり営業利益を注視してまいります。

中期的には第12期・第13期において達成いたしました売上高営業利益率30%以上を継続的に達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営の基本方針」に基づき、営業課題解決事業のリーディングカンパニーを目指しております。具体的には、

①事業の中心であり、「営業組織力」「IT力」を実現するための中核である営業支援システム「eセールスマネージャー」の継続的な強化

②ターゲットとする顧客に正確な認知を促す「マーケティング力」を向上させるための「フィールドマーケティング」「ビジネス書籍の企画・販売」などのサービス強化

③営業力に必要なスキル等の「人間力」を向上させるための「プロセスマネジメント大学」「営業マン育成コンサルティング」などの教育研修サービスの強化

を中核とし、これらを支援するためのIT環境・システム・人材の提供等を組み合わせて推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 自社における営業力強化の実践・体現及び製品・サービスへの反映

当社グループは営業課題解決事業のリーディングカンパニーを志向しておりますので、顧客の信頼を獲得するためにも、まずは自社における実践・体現が重要であると考えております。そのためにも、当社グループにおいて様々な取り組みを継続的に実施し、その成果を製品・サービスという形として顧客に提供できる形にしていくことが重要であると考えております。

② 中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、大企業及び一部中堅企業にとどまっており、中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。しかしながら、会計システムと同様に、営業支援システムも企業活動において不可欠な存在となると考えております。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

③ ストック・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのストック・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート（保守）サービス、クラウドサービスのほか、フィールドマーケティング事業、MVNO・MVNE事業が当社グループにおける主なストック・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的かつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

④ 経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,134	1,751,152
受取手形及び売掛金	487,151	615,122
商品及び製品	51,425	58,908
仕掛品	※1 26,826	※1 54,781
原材料及び貯蔵品	550	35
繰延税金資産	143,304	125,384
その他	111,166	104,374
貸倒引当金	△2,160	△3,511
流動資産合計	2,085,399	2,706,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,859	51,523
減価償却累計額	△29,902	△4,685
建物及び構築物 (純額)	15,957	46,838
その他	237,042	226,720
減価償却累計額	△194,752	△182,393
その他 (純額)	42,290	44,327
有形固定資産合計	58,247	91,165
無形固定資産		
ソフトウェア	171,316	227,711
のれん	559	—
その他	915	13,665
無形固定資産合計	172,791	241,376
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,199	※2 8,513
差入保証金	42,563	53,679
長期滞留債権	35,271	36,562
繰延税金資産	78,282	100,114
その他	6,143	5,335
貸倒引当金	△35,271	△36,562
投資その他の資産合計	138,189	167,642
固定資産合計	369,228	500,184
資産合計	2,454,627	3,206,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,319	162,592
未払金	66,828	145,974
未払役員賞与	7,699	15,889
短期借入金	150,861	150,973
未払法人税等	43,678	105,619
前受金	170,308	186,111
賞与引当金	39,614	40,658
返品調整引当金	6,490	7,440
その他	84,058	109,343
流動負債合計	694,857	924,602
負債合計	694,857	924,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	325,447	783,782
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	1,504,960	1,963,295
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,117	△24
その他の包括利益累計額合計	△6,117	△24
少数株主持分	260,927	318,558
純資産合計	1,759,770	2,281,829
負債純資産合計	2,454,627	3,206,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,397,148	4,237,791
売上原価	1,710,741	2,163,004
売上総利益	1,686,377	2,074,607
返品調整引当金繰入額	6,490	7,440
差引売上総利益	1,679,917	2,067,347
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,234,993	※1, ※3 1,460,868
営業利益	444,923	606,478
営業外収益		
受取利息及び配当金	408	938
為替差益	—	11,567
補助金収入	14,460	5,659
その他	2,264	3,717
営業外収益合計	17,134	21,882
営業外費用		
支払利息	2,691	1,837
持分法による投資損失	3,254	2,686
為替差損	1,249	—
その他	162	938
営業外費用合計	7,358	5,463
経常利益	454,699	622,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,392	—
特別利益合計	2,392	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,931	—
固定資産除却損	※2 2,483	※2 5,835
減損損失	—	2,961
特別損失合計	9,415	8,797
税金等調整前当期純利益	447,675	614,100
法人税、住民税及び事業税	59,509	103,329
法人税等調整額	△38,438	188
法人税等合計	21,071	103,518
少数株主損益調整前当期純利益	426,604	510,582
少数株主利益	80,379	52,247
当期純利益	346,224	458,335

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	426,604	510,582
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	47	6,142
その他の包括利益合計	47	※1 6,142
包括利益	426,651	516,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,258	462,659
少数株主に係る包括利益	80,393	54,065

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	826,064	826,064
当期末残高	826,064	826,064
資本剰余金		
当期首残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
利益剰余金		
当期首残高	△20,777	325,447
当期変動額		
当期純利益	346,224	458,335
当期変動額合計	346,224	458,335
当期末残高	325,447	783,782
自己株式		
当期首残高	△263,285	△263,285
当期末残高	△263,285	△263,285
株主資本合計		
当期首残高	1,158,735	1,504,960
当期変動額		
当期純利益	346,224	458,335
当期変動額合計	346,224	458,335
当期末残高	1,504,960	1,963,295
その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,165	△6,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	6,093
当期変動額合計	47	6,093
当期末残高	△6,117	△24
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,165	△6,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	6,093
当期変動額合計	47	6,093
当期末残高	△6,117	△24

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	182,992	260,927
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△2,444	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,379	57,631
当期変動額合計	77,934	57,631
当期末残高	260,927	318,558
純資産合計		
当期首残高	1,335,563	1,759,770
当期変動額		
当期純利益	346,224	458,335
連結子会社株式の取得による持分の増減	△2,444	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,426	63,724
当期変動額合計	424,206	522,059
当期末残高	1,759,770	2,281,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年1月1日	(自	平成24年1月1日
	至	平成23年12月31日)	至	平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		447,675		614,100
減価償却費		130,969		138,829
長期前払費用償却額		1,675		1,406
のれん償却額		3,567		559
持分法による投資損益(△は益)		3,254		2,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,982		2,641
賞与引当金の増減額(△は減少)		△401		9,234
返品調整引当金の増減額(△は減少)		△843		950
受取利息及び受取配当金		△408		△938
支払利息		2,691		1,837
減損損失		—		2,961
固定資産除却損		2,483		5,835
売上債権の増減額(△は増加)		△87,180		△125,461
たな卸資産の増減額(△は増加)		9,699		△34,042
仕入債務の増減額(△は減少)		△24,703		37,141
その他		3,761		99,464
小計		490,260		757,207
利息及び配当金の受取額		408		938
利息の支払額		△2,690		△1,775
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△124,029		△29,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,950		726,976
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		44,876		—
有形固定資産の取得による支出		△35,537		△45,373
無形固定資産の取得による支出		△106,697		△166,136
差入保証金の回収による収入		452		10,222
差入保証金の差入による支出		△614		△47,322
子会社株式の取得による支出		△5,440		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△102,960		△248,610
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△76,524		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△76,524		—
現金及び現金同等物に係る換算差額		50		5,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		184,515		484,017
現金及び現金同等物の期首残高		1,082,618		1,267,134
現金及び現金同等物の期末残高		1,267,134		1,751,152

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

子会社6社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレーン・フィールド株式会社、ソフトブレーン・サービス株式会社、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社、ソフトブレーン・オフショア株式会社、軟脳離岸資源（青島）有限公司、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

関連会社 1社

株式会社システム工房東京であります。

(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社

関連会社 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物については主に定額法を採用しております。また、器具備品については主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 3～15年

(ロ) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

主として社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

②返品調整引当金

連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。

③賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「割賦販売未実現利益戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「割賦販売未実現利益戻入額」に表示しておりました3,546千円は、「売上原価」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛品に係るもの	一千円	61,917千円

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	10,347千円	7,661千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	170,273千円	190,682千円
役員賞与	7,699	15,889
給料手当	363,954	400,890
賞与	62,105	76,837
賞与引当金繰入額	17,714	23,359
減価償却費	38,520	27,699
貸倒引当金繰入額	410	2,681
販売促進費	52,096	96,270
地代家賃	42,428	45,844

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
器具備品	2,483千円	5,835千円
合計	2,483	5,835

※3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	23,872千円	23,146千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定:

当期発生額	6,142千円
その他の包括利益合計	6,142

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	124	—	124	—	—
合計		—	124	—	124	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,267,134千円	1,751,152千円
現金及び現金同等物	1,267,134	1,751,152

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。「eセールスマネージャー関連事業」は、主にソフトウェアのライセンス販売、カスタマイズ開発及び教育研修等のサービスを販売しております。「フィールドマーケティング事業」は、主にフィールド活動業務、マーケット調査等のサービスを販売しております。「システム開発事業」は、主にソフトウェアの受託開発、オフショア開発等のサービスを販売しております。

当連結会計年度から、成長戦略に則ったマネジメント・アプローチの考え方にに基づき、より事業の実態に即し「eセールスマネージャー関連事業」及び「フィールドマーケティング事業」の2セグメントから、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」及び「システム開発事業」の3セグメントに変更しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	ソフトウェアのライセンス、Cloudサービス コンサルティング、カスタマイズ開発、教育研修
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケット調査
システム開発事業	ソフトウェアの受託開発、オフショア開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	eセールスマ ネージャー 関連事業	フィール ドマ ーケ ティ ング 事 業	シ ス テ ム 開 発 事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,165,765	1,171,356	420,897	3,758,019	479,771	4,237,791	—	4,237,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,930	69,788	111,078	197,796	34,566	232,363	△232,363	—
計	2,182,695	1,241,145	531,975	3,955,816	514,338	4,470,155	△232,363	4,237,791
セグメント利益	352,007	231,553	△55,225	528,336	68,677	597,013	9,464	606,478
セグメント資産	2,264,499	777,003	358,222	3,399,725	172,899	3,572,624	△366,193	3,206,431
その他の項目								
減価償却費	137,548	8,215	2,830	148,594	1,086	149,681	△10,852	138,829
減損損失	—	—	—	—	2,961	2,961	—	2,961
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	188,314	17,796	6,585	212,695	151	212,847	△1,336	211,510

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システムインテグレーション事業、MVNO・MVNE事業、ビジネス書籍の企画販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	3,955,816
「その他」の区分の売上高	514,338
セグメント間取引消去	△232,363
連結財務諸表の売上高	4,237,791

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	528,336
「その他」の区分の利益	68,677
固定資産の調整額	9,516
棚卸資産の調整額	△51
連結財務諸表の営業利益	606,478

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	3,399,725
「その他」の区分の資産	172,899
セグメント間資産	△354,339
固定資産の調整額	△11,821
棚卸資産の調整額	△31
連結財務諸表の資産合計	3,206,431

(単位：千円)

その他の項目	当連結会計年度			
	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	148,594	1,086	△10,852	138,829
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,695	151	△1,336	211,510

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産の調整額であります。

b. 関連情報

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	eセールスマネージャー関連事業	フィールドマーケティング事業	システム開発事業	計				
減損損失	—	—	—	—	2,961	2,961	—	2,961

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	eセールスマネージャー関連事業	フィールドマーケティング事業	システム開発事業	計				
当期償却額	559	—	—	559	—	559	—	559
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 5,123円37銭 1株当たり当期純利益金額 1,183円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,710円89銭 1株当たり当期純利益金額 1,566円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益 (千円)	346,224	458,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	346,224	458,335
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。